

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23220	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する	96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	21.8%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		62.6% / 46.0%
プール	6	1	16.7%		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0			63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0			40.6% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%		21.8% / 9.5%
駐車場	0	0			50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		16.7% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	現時点では導入の予定なし (民間委託は一部導入済み)	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現時点では導入の予定なし	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	現時点では導入の予定なし (出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能のため)	23.6% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	現時点では導入の予定なし	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0			44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	12	7	58.3%	現時点では導入の予定なし (一部施設では、出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能のため)	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実務レベルで検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%